

北海道告示第 11381 号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和 5 年 10 月 10 日

北海道知事 鈴木 直道

1 入札に付す事項

(1) 契約の目的の名称

印刷物の製造 自動車税（環境性能割・種別割）申告書（報告書）ほか全 4 点

(2) 契約の目的の仕様等 別紙「印刷物仕様書」のとおり

(3) 納入期限 令和 5 年 12 月 15 日（金）

(4) 納入場所 別紙「納入先一覧」のとおり

(5) 電子入札に関する事項

この入札は、原則として、入札書その他の書類の提出を電子入札システムを利用して行うこと。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、事前の申込みにより、紙の手続による参加を認める。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 令和 5 年度に有効な道の競争入札参加資格のうち、印刷物の製造（印刷物の製造の資格のうち、業種別に区分した分類 25（フォーム印刷）に該当する者に限る。）の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 北海道内に本店を有すること。

3 制限付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 の 2 の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、ア及びイに定めるところにより、2 の (4) に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和 5 年 10 月 10 日（火）午後 1 時から

令和 5 年 10 月 20 日（金）午後 5 時まで。

ただし、紙により申請する場合は、北海道出納局会計管理室調達課に令和 5 年 10 月 10 日（火）から同月 19 日（木）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前 9 時（初日は午後 1 時）から午後 5 時まで及び 10 月 20 日（金）の午前 9 時から午後 3 時まで。

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所 電子入札システム上又は北海道出納局会計管理室調達課

5 入札書の提出等

入札書（電子入札システムによる場合にあっては、入札開始日時から開札予定日時まで有効な電子証明書を格納したＩＣカードによる入札に限る。）は、次に掲げる入札開始日時から入札書提出締切日時までに提出しなければならない。

(1) 入札開始日時 令和5年10月25日（水） 午前9時

(2) 入札書提出締切日時 令和5年10月27日（金） 午後3時

ただし、紙により提出する場合は、(3)の開札場所に(4)の開札予定日時に持参すること。

(3) 開札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館4階出納局入札室

(4) 開札予定日時 令和5年10月30日（月） 午前11時

6 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

8 送付による入札の可否

認めない。

9 落札者の決定方法

地方自治法施行令第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

(1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

(2) 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11 契約書作成の要否

要

12 その他

(1) 無効入札

開札の時に、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に

掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

また、電子入札により入札書を提出する際に使用した電子証明書（ＩＣカード）の有効期限が、開札時に有効期限切れだった場合、当該入札を無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(3) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道出納局会計管理室調達課

イ 所在地 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 北海道庁別館 4 階

ウ 電話番号 011-204-5063

(4) 前金払

前金払はしない。

(5) 概算払

概算払はしない。

(6) 部分払

部分払はしない。

(7) 入札の取りやめ

初度の入札において、入札者が 1 人の場合であっても、入札を執行する。

(8) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(9) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(10) 債権譲渡の承諾契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和 25 年法律第 264 号）第 3 条の 4 の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(11) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。